

立教大学学術推進特別重点資金 (立教 S F R)
 大学院生研究
 2013年度研究成果報告書

研究科名	立教大学大学院	現代心理学	研究科	心理学	専攻
研究代表者	在籍研究科・専攻・学年		氏名		
	現代心理学・心理学・後期課程2年		齋藤 正樹 印		
指導教員	所属・職名		氏名		
	現代心理学部心理学科・教授		大石 幸二 印		
自然・人文・社会の別	自然	人文	個人・共同の別	個人	共同名
研究課題名	行動経済学的視座から個人差を同定するための探索的研究 — 片づけの自己管理 —				
研究組織	在籍研究科・専攻・学年		氏名		
	現代心理学・心理学・後期課程2年		齋藤 正樹		
研究期間	2013 年度				
研究経費	(支出金額) 95 千円		/ (採択金額) 200 千円		

研究の概要 (200~300字で記入、図・グラフ等は使用しないこと。)

自己管理に影響を与える変数には、遅延時間・確率・社会的距離などといったものがある (e.g., Jones et al., 2009; Malott, 1992) が、それらの変数への感受性を、個人差として扱える可能性が指摘されている (e.g., Odum, 2011; Locey, Jones, & Rachlin, 2013) が、そのような体系的な枠組みや方法論は未だに確立されていない (e.g., 堀, 2011)。そこで本研究では、個人差を捉えるための体系的な枠組み・方法論を構築し、個人ごとにより効果的な治療的介入を計画・実施・評価できるようにすることを最終目的とし、遅延時間・確率・社会的距離への感受性の測定や、片づけの自己管理の分析とそれへの介入を行った。

キーワード (研究内容をよく表しているものを3項目以内で記入。)

[自己管理] [価値割引] [個人差]

研究成果の概要 (図・グラフ等は使用しないこと。)**【目的】**

研究の概要で述べた研究目的に対して、本研究では、(a) 心理物理学的測定法を用いた選択課題によって価値割引の個人差を、個々人の日常生活場面における片づけの自己管理を単一事例研究法によって測定し、両者の関係性から価値割引の指標値である、AUC (Myerson et al., 2001) の意味のある差を同定すること、(b) パフォーマンス・フィードバックという介入方法 (e.g., Alvero et al., 2001) によって、片づけの自己管理を促進できるのかどうかの2つを試みた。

【方法】

参加者と場面設定 大学院生 3 人 (女性 1 名、男性 2 名) が研究参加者であった。片づけの自己管理に関するデータは参加者任意の生活場面で行われた。そのデータの収集は、参加者の自己記録と、研究実施者とのメールによるやり取りによって遂行された。データ収集は、単一事例研究法の一つである多層ベースラインデザイン (ベースライン (BL) 期とパフォーマンス・フィードバック (PF) 期) によって、1 週間単位で行われ、合計 20 回に及んだ。価値割引の個人差の測定は、片づけの自己管理のデータを収集する前に、本学の心理学実験室において行われた。なお本研究は、立教大学現代心理学部研究倫理委員会の審査・承認を得た後に実施された。さらに研究実施に際して、参加者から書面による研究参加の同意と研究成果公表への承諾を受けた。

価値割引の測定 心理物理学的測定法の 1 つである恒常法を用いた選択課題を実施した。選択課題は、Visual Basic 2010 Express 上で作成・実施された。選択肢は外部ディスプレイに呈示された。選択課題のプログラミング作成は、MacLin et al. (2007) を参考に行った。遅延時間・確率・社会的距離による価値割引に関する選択課題は、利得条件と損失条件の 2 種類 (合計 6 種類) に分かれていた。遅延割引では、1,000 円—10,000 円までの範囲で 1,000 円ずつ異なる “今すぐもらえる (失う) ~円” と、“[D] 後にももらえる (失う) 10,000 円”、確率割引では、1,000 円—10,000 円までの範囲で 1,000 円ずつ異なる “確実にももらえる (失う) ~円” と、“[p] %でももらえる (失う) 10,000 円”、社会割引では、0 円—11,000 円までの範囲で 1,000 円ずつ異なる “自分 1 人がもらえる (失う) ~円” と、“B. リスト上の # [N] の人がもらえる (失う) 10,000 円” の 2 つ一組の選択肢が横並びに (左右の位置はランダムイズして) 同時に呈示され、参加者はどちらか一方の選択肢をクリックした。なお、記号 D は遅延時間の値 (1 日・1 週間・1 ヶ月・6 ヶ月・1 年・5 年) を、記号 p は確率の値 (90%・70%・50%・30%・10%) を、記号 N は社会的距離の値 (# 1・# 5・# 10・# 20・# 50・# 100) を表しており、遅延割引の利得 (損失) 条件では合計 60 試行 (1 水準あたり 10 試行×6 水準)、確率割引の利得 (損失) 条件では合計 50 試行 (1 水準あたり 10 試行×5 水準)、社会割引の利得 (損失) 条件では合計 72 試行 (1 水準あたり 12 試行×6 水準) の選択を行った。データの分析は、恒常法を用いて価値割引を測定した Mitchell (1999) と、Reed et al. (2012) を参考に行った。

標的行動の定義と従属変数 標的行動の定義は “自身が所有あるいは共有する生活空間に置かれた自身が所有する物品のうち、ある時点で不要になった物品、あるいはすでに不要ではあったが、未処分のみであった物品を自分で分類・処分すること” であった。近藤 (2011) などを参考に課題分析を行い、4 つの領域から成る 22 の作業項目に分類した。従属変数は、1 週間ごとの作業の全体遂行率 (実際に遂行した作業項目数を 22 項目で割って 100 を掛けた値)、先週の記録期間最終日と比べてどう変化したかの主観的判断である、空間の整理具合の評価点 (-3. かなり散らかった、-2. 散らかった、-1. 少し散らかった、0. 変わらない、1. 少し片づいた、2. 片づいた、3. かなり片づいた) であった。

価値割引の変数と対応した要素を設定し、標的行動の遂行率とその安定水準 (遅延割引)、使わない・いらぬものや、迷うものに分類された物品の各確率ごとの分類数 (確率割引)、使わない・いらぬものや、迷うものに分類された物品のうち人からもらったもの・手紙に該当するものの分類数 (社会割引) を測定し、研究終了後に、分類された物品と数に対して、もらった人との社会的距離 (上述の値に対応) の判断を参加者に求めた。

自己記録システム データ収集用に、“片づけ管理システム” と称した自己記録用アプリケーションを作成した (Microsoft Office Excel VBA)。片づけ管理システムは、13 のユーザーフォームから構成されていた。それぞれ、“メニュー”、“カレンダー”、“手続き”、“取り組み状況”、“片づけの定義”、“達成目標”、“もたらされること”、“避けられること”、“片づけ作業

研究成果の概要 つづき

”、“使わない・いらぬもの”、“迷うもの”、“空間の整理具合”、そして“確認事項”という名称であった。自己記録用アプリケーションの作成は、横山(2012)を参考にして行われた。基本手続きは、1週間単位で、記録アプリケーションの各フォームに記録、あるいは各フォームの情報の確認を行うことであった。

介入方法 パフォーマンス・フィードバック期では、取り組み状況フォームの確認が手続きとして追加され、参加者は取り組み状況フォームを1週間に1回確認するよう求められた。参加者は、3つのグラフをそれぞれクリックし、具体的な数値(先週の遂行数・全体遂行率・累積得点の)を確認した。

【結果と考察】

価値割引のデータ 参加者それぞれの AUC は次の通りである。遅延割引(利得・損失の順)の AUC は、参加者 A では 0.70・0.92、参加者 B では 0.66・0.65、参加者 C では 0.86・1.00 であった。確率割引の AUC はそれぞれ参加者 A では 0.09・0.29、参加者 B では 0.13・0.29、参加者 C では 0.16・0.56、社会割引の AUC はそれぞれ参加者 A では 0.18・0.13、参加者 B では 0.09・0.13、参加者 C では 0.15・0.14 であった。

片づけの自己管理のデータ 各参加者の標的行動の遂行率の平均値は、BL 期では、参加者 A が 41.82% (範囲は 31.82—50.00%)、参加者 B が 24.24% (範囲は 0—45.45%)、参加者 C が 24.79% (範囲は 0—54.54%)、PF 期では、参加者 A が 28.74% (範囲は 0—50.00%)、参加者 B が 34.42% (範囲は 0—72.72%)、参加者 C が 21.21% (範囲は 0—40.91%) であった。空間の整理具合の評価得点の平均値は、BL 期では、参加者 A では 1.40 点 (範囲は 1—2 点)、参加者 B では -0.33 点 (範囲は -1—0 点)、参加者 C では 0.18 点 (範囲は -1—1 点)、PF 期では、参加者 A では -0.07 点 (範囲は -2—2 点)、参加者 B では 0.29 点 (範囲は -1—2 点)、参加者 C では 1.11 点 (範囲は -1—3 点) であった。パフォーマンス・フィードバックは片づけの自己管理にわずかな効果を持つことが分かった。

標的行動の遂行率(平均値)・安定水準は、参加者 A では 32.01%・100.00%、参加者 B では 31.36%・131.89%、参加者 C では 23.18%・135.33% の範囲内であった。AUC が、参加者 A・C よりも 0.04—0.30 程度小さい参加者 B ではあったが、標的行動の遂行率は参加者 C よりも高く(変動性は同程度)、参加者 A とは同程度(変動性は高い)であった。よって少なくともこれらのデータからは、遅延割引に関する意味のある AUC 差を明確に同定することができない。

使わない・いらぬものに分類された物品(利得に対する感度)の各確率(90・70・50・30・10・0%)ごとの分類数は、参加者 A では 24・15・8・32・58・328(使う可能性があるもの 137、ないもの 328)、参加者 B では 15・26・109・115・103・299(使う可能性があるもの 368、ないもの 299)、参加者 C では 0・0・0・74・28・256(使う可能性があるもの 102、ないもの 256)であった。迷うものに分類された物品(損失に対する感度)の各確率ごとの分類数は、参加者 A では 0・0・10・9・0・0(使う可能性があるもの 19、ないもの 0)、参加者 B では 9・34・68・32・15・0(使う可能性があるもの 158、ないもの 0)、参加者 C では 0・0・9・0・2・1 であった(使う可能性があるもの 11、ないもの 1)。特に参加者 B(参加者 A・C も含め)の、使わない・いらぬものと迷うものに分類された物品の数の違いから、利得・損失条件間の意味のある AUC 差は 0.16 以上であることが分かった。一方個人間の、意味のある AUC 差を明確に同定することはできない。

使わない・いらぬものに分類された、人からももらったもの・手紙の数(#1・#5・#10・#20・#50・#100)は、参加者 A ではすべての#で 0 であった。参加者 B では 0・1・2・3・1・1、参加者 C では 0・0・0・0・0・1 であった。使わない・いらぬものに分類された、人からももらったもの・手紙の数は、参加者 A ではすべての#で 0、参加者 B では 0・6・0・0・0・0、参加者 C では 0・0・0・1・0・0 であった。社会割引の AUC 差は、参加者間および利得・損失条件間で 0.10 未満の範囲であり、変数と対応した要素にも大きさは見られなかった。よって、意味のある AUC 差を同定することができない。

※この(様式 2)に記入の成果の公表を見合わせる必要がある場合は、その理由及び差し控え期間等を記入した調書(A4 縦型横書き 1 枚・自由様式)を添付すること。

研究発表 (研究によって得られた研究経過・成果を発表した①～④について、該当するものを記入してください。該当するものが多い場合は主要なものを抜粋してください。)

- ①雑誌論文 (著者名、論文標題、雑誌名、巻号、発行年、ページ)
- ②図書 (著者名、出版社、書名、発行年、総ページ数)
- ③シンポジウム・公開講演会等の開催 (会名、開催日、開催場所)
- ④その他 (学会発表、研究報告書の印刷等)

① 雑誌論文

・ 齋藤正樹 (投稿・審査中). パフォーマンス・フィードバックが片づけの自己管理に与える効果 教育心理学研究

② 図書

なし

③ シンポジウム・公開講演会等の開催

なし

④ その他

なし